

入札公告

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び大和郡山市契約規則（昭和 39 年大和郡山市規則第 8 号）第 3 条に基づき、条件付き一般競争入札（以下「入札」という。）について次のとおり公告する。

なお、一般財団法人大和郡山市文化体育振興公社は、大和郡山市より指定管理を受けているとともに大和郡山市が出資した一般財団法人です。このため、当公社における契約（入札）行為は、当公社の会計規程に基づき地方自治法、同施行令及び大和郡山市契約規則等を準用します。

令和 7 年 6 月 27 日
一般財団法人 大和郡山市文化体育振興公社 理事長 中尾 誠人

1. 契約担当部局

〒639-1160

奈良県大和郡山市北郡山町 211 番地 3 DMG MORI やまと郡山城ホール内

一般財団法人大和郡山市文化体育振興公社 事務局

(電話) 0743-55-1700 (FAX) 0743-55-1728 (e-mail) siroato@fg7.so-net.ne.jp

2. 入札に付する事項

- (1) 入札件名 公益法人会計システム用サーバー機器の賃貸借及び保守業務
- (2) 業務内容 仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和 7 年 8 月 1 日から令和 12 年 7 月 31 日まで (60 ヶ月間)
- (4) 業務場所 大和郡山市北郡山町 211 番地 3 DMG MORI やまと郡山城ホール内
- (5) 入札方法 入札書記載額は、業務期間 (60 ヶ月) 内における賃貸借料と保守業務料の総合計額（但し、消費税及び地方消費税額は含めない）を 60 月で除した額（1 ヶ月分の賃貸借料と保守業務料の合計）を記載すること。入札額に 110/100 を乗じた額をもって契約額とします。（1 円未満の端数がある場合は切り捨て）

3. 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) プライバシーマーク付与認定又は ISO/IEC27001 及び JISQ27001 認証のいずれかを取得している者。
- (2) 大和郡山市の令和 7 年度の物品購入・委託業務等業者登録（指名競争入札参加資格者名簿）に登録されている者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（会社更生法にあっては更正手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (5) 保守対象機器に対し、公社の求めに応じて、迅速な保守作業の体制が整備されていること。

- (6) 下記の暴力団等排除措置要件に該当していない者。
- ① 代表役員等若しくは一般役員等が、暴力団の関係者であると認められる、又は暴力団関係者が資格者の経営に実質的に関与していると認められる。
 - ② 代表役員等又は一般役員等が、自社・自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしていると認められる。
 - ③ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団・暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人・組合等に資金その他の財産上の利益を提供しており、又は、これらに便宜を供与するなどして積極的に暴力団の維持運営に協力若しくは関与していると認められる。
 - ④ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。
 - ⑤ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められ、若しくは④に該当することとなる法人・組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められる。
- (7) 過去 5 年間で、本業務と同様な官公庁所管施設との契約実績が 2 件以上あること。

4. 入札説明書等を交付する場所及び問合せ先

1 に同じ。ただし、入札説明書等は、DMG MORI やまと郡山城ホールの公式ホームページからダウンロードするものとする。[\(https://www.ykjohall.jp/index.html\)](https://www.ykjohall.jp/index.html)

5. 入札参加資格の確認の申請

この入札に参加を希望する者は、3 に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けたため、入札説明書で示す書類を次のとおり提出しなければならない。

- (1) 提出期限 令和 7 年 7 月 11 日（金）12 時
- (2) 提出場所 1 に同じ

6. 開札の日時及び場所等

- (1) 開札の日時及び場所

令和 7 年 7 月 25 日（金）15 時

奈良県大和郡山北郡山町 211 番地 3 DMG MORI やまと郡山城ホール事務局

- (2) 入札書の提出方法

入札書を封筒に入れ、簡易書留郵便で令和 7 年 7 月 25 日（金）正午必着とする。

- (3) 郵送方法は簡易書留郵便に限る。

7. 入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、これらの入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお公社理事長が入札参加資格のある旨を確認した者であっても、入札時点において 3 に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

8. 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要する。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 支払い条件 仕様書によるものとする。

入札説明書

1. 入札件名	公益法人会計システム用サーバー機器の賃貸借及び保守業務
2. 納入場所	DMG MORI やまと郡山城ホール 公社事務局
3. 納入期限	令和7年8月1日(金)
4. 開札日時	令和7年7月25日(金)15時
5. 開札場所	DMG MORI やまと郡山城ホール 公社事務局内
6. 入札書の記載方法等	(1)入札書には、仕様書記載の本業務を行う上で必要となるすべての経費を含めた金額を記載すること。 但し、消費税額及び地方消費税額は含めないこと。 (2)入札書送達の期限 令和7年7月25日(金)12時まで
7.書類を提出する場所及び問合せ先	以下特記のない限り、書類の提出先及び問い合わせ先は以下のとおりとする。 〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町211番地3 DMG MORI やまと郡山城ホール内 一般財団法人 大和郡山市文化体育振興公社 事務局 電話: 0743-55-1700 FAX: 0743-55-1728 メールアドレス: siroato@fg7.so-net.ne.jp 入札に必要な書類等については、DMG MORI やまと郡山城ホールの公式ページよりダウンロードすること。
8.仕様等への質問	本入札の内容について質問がある場合は、次のとおりFAXまたは電子メールにて提出すること。 ア 提出期限 令和7年7月4日(金) 正午まで イ 提出場所 7に同じ ウ 提出先アドレス 7に同じ ※ 回答については、令和7年7月9日(水)17時までに、DMG MORI やまと郡山城ホールのホームページに掲載する。
9. 入札参加資格	入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。 (1)プライバシーマーク付与認定又はISO/IEC27001及びJISQ27001認証のいずれかを取得している者。 (2)大和郡山市の令和7年度の物品購入・委託業務等業者登録(指名競争入札参加資格者名簿)に登録されている者であること。 (3)地方自治法施行令第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。 (4)会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法にあっては更正手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。 (5)保守対象機器に対し、公社の求めに応じて、迅速な保守作業の体制が整備されていること。 (6)下記の暴力団等排除措置要件に該当していない者。 ① 代表役員等若しくは一般役員等が、暴力団の関係者であると認められる、又は暴力団関係者が資格者の経営に実質的に関与していると認められる。 ② 代表役員等又は一般役員等が、自社・自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしていると認められる。 ③ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団・暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人・組合等に資金その他の財産上の利益を提供しており、又は、これらに便宜を供与するなどして積極的に暴力団の維持運営に協力若しくは関与していると認められる。 ④ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。 ⑤ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められ、若しくは④に該当することとなる法人・組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められる。 (7)過去5年間で、本業務と同様な官公庁所管施設との契約実績が2件以上あること。

10. 入札参加資格の確認方法	<p>この入札に参加を希望する者は、9に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けるため、下記の①～③の必要書類を提出しなければならない。</p> <p>なお、期限までに規定の必要書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この一般競争入札に参加することができない。</p> <p>(1)提出書類 ① 条件付一般競争入札参加申請書 ② 受注実績表(当該契約書等の写しを添付) ③ 暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書</p> <p>(2)提出期間 令和7年7月11日(金)正午まで</p> <p>(3)提出場所 7に同じ</p> <p>(4)提出方法 持参又は郵送によること。なお郵送については提出期間に必着のこと。</p> <p>(5)入札参加資格の確認 申請書及び確認資料の提出のあった者(以下「申請者」という。)には、令和7年7月14日(月)午後5時までに次に掲げる事項を記載した結果確認通知書を電子メールにより通知する。 ア 入札参加資格を有すると認めた者にあっては、入札参加資格がある旨 イ 入札参加資格を有しないと認めた者にあっては、入札参加資格がない旨及びその理由</p> <p>(6)その他 ア 申請書及び確認資料の作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とする。 イ 市長は、提出された申請書及び確認資料を入札参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。 ウ 提出された申請書及び確認資料は返却しない。</p>
11. 入札条件等	<p>(1)入札保証金 無 大和郡山市契約規則第6条各号に該当する者は免除とする。</p> <p>(2)契約保証金 大和郡山市契約規則第21条に規定する契約保証金(契約金額の10%以上)を納付すること。但し、同規則第22条に該当する者は免除とする。</p> <p>(3)契約書作成の要否 要する</p> <p>(4)支払条件 納入が適正に行われた後、落札者による適法な請求書を受理した日から起算して30日以内に契約金額を支払うものとする。</p> <p>(5)予定価格 89,870円</p> <p>(6)最低制限価格 設定なし</p> <p>※大和郡山市契約規則抜粋 (一般競争入札の入札保証金の免除) 第6条 第4条第1項の規定による入札保証金は、次の各号に掲げる場合においてその全部又は一部を免除することができる。 (1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に、本市を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。 (2) 令第167条の5に規定する資格を有する者で、過去2年間に本市又は他の官公庁と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたつて締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者について、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。 (契約保証金の免除) 第22条 前条第1項の規定による契約保証金は、次に掲げる場合においてその全部又は一部を免除することができる。 (1)(2) 省略 (3) 競争入札に参加する資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が過去2年間に本市又は他の官公庁と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたつて締結しこれらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。 (4)～(7) 省略</p>

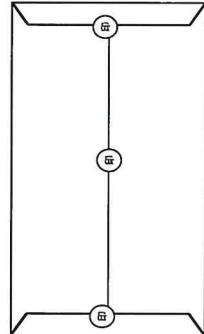
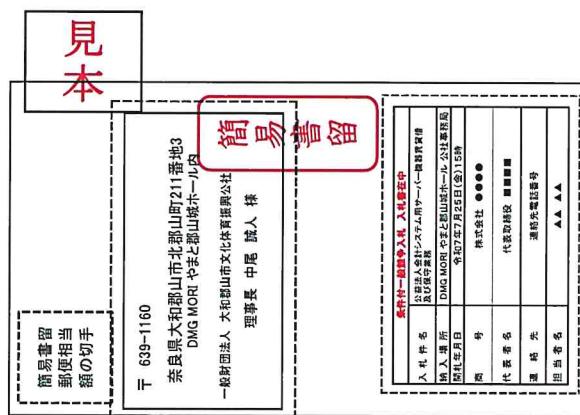
12.入札上の注意	(入札の基本的事項) 入札者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)、その他関係法令、及び仕様書、図面その他契約に必要な条件を承諾のうえ、入札すること。 (公正な入札の確保) 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)に抵触する行為を行ってはならない。 (消費税及び地方消費税に伴う入札金額の記入方法) 入札書には、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入すること。入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨て)をもって落札金額とする。 (入札書の金額の数字) 入札書に記入する数字はアラビア数字を用い、数字の前には¥(円記号)を記入すること。 (入札書の記載事項の訂正) 記載事項を訂正するときは、誤字に二重線を引き、上部に正書し、使用印を押印すること。ただし、金額の訂正是認めない。また、郵送後の条件付一般競争入札参加申請書、入札書およびその他必要書類の記載事項の訂正は一切認めない。 (入札の辞退) 1 郵便入札において、入札を辞退する場合は開札の前日までに辞退届を「7」に提出すること。また、入札書等の郵送後においても、開札日の前日までは入札辞退を認める。この場合、入札を辞退する者は、辞退届を「7」に提出すること。 2 辞退届を提出して入札を辞退した場合において、これを理由に指名等について何ら不利益な取扱いを受けることはない。 (入札執行回数) 入札執行回数は、1回とする。 (入札書等の提出方法) 1 当該郵便入札に参加する者は、入札書に記名押印し、理事長が指定する記載方法の封筒へ封入し、令和7年7月25日(金)正午を必着として、簡易書留郵便により、指定の宛先まで郵送すること。 2 提出された入札書等は、書換え、引換又は撤回することはできない。 (無効の郵便入札) 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。この場合、無効とした入札書等は返却しない。 (1) 理事長が定める入札条件に違反した入札 (2) 入札書に記名押印のない入札 (3) 入札書、郵送用封筒、その他必要書類の数字又は文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札 (4) 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札 (5) 直接入札担当課に持参するなど郵便入札の方法によらない入札 (6) 期限までに到達しなかった入札書又は必要書類が同封されていない入札 (7) 簡易書留郵便以外の方法による入札 (8) 入札書以外のもの(金額の透視を防ぐために使用される紙等を除く)が同封された入札 (9) 談合その他不正な行為によって行われたと認められる入札 (10) その他、指示した条件に違反すると認められる入札 (開札) 1 開札は、公社職員による開札事務従事者、当該入札事務に關係のない職員及び開札立会人により執行する。 2 開札の結果、落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、その時点で開札立会人にくじを引かせて落札者を決定する。この場合、開札立会人が、くじを引かない場合は、代わりに当該入札事務に關係のない職員にくじを引かせます。 3 開札の立ち会いを希望する入札者は、開札日の前日(大和郡山市庁舎の休日の場合は、その前日)の午後5時までに「7」担当係へ申し出ること。 (入札の延期、中止及び取消し) 郵便入札において、郵便事情等により事故が発生したとき、又は不正な行為等により、必要があると認めるときは、入札の延期、中止又は取消を行う。 (落札者の決定) 予定価格以下で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者を決定した場合は、速やかに当該落札者に通知し、入札結果をホームページ上に掲載する。なお、落札者がいない場合は最低価格提示業者と協議するものとする。 (契約書の提出) 落札者は、落札の通知を受けたときは、その日を含めて5日以内(大和郡山市の休日を定める条例に掲げる日を除く。)に、契約書を作成し、記名・押印の上、担当課へ提出すること。 (落札の無効) 前項の契約書提出がない場合は、当該落札を無効とする。 (異議の申し立て) 入札参加者は、入札後において、この入札仕様その他入札の内容の不明等を理由として異議を申し立てることはできない。
-----------	---

13.入札書の提出について

1 入札書を提出する封筒の記載方法

入札書は下図のように封書に記載して封入し、割印を押印のうえ提出してください。

※



封入してすべく見えない箇所の中の記載金額が
こなたへ記載してある

。記入してある箇所へ記載して下さい

〒 639-1160
奈良県大和郡山市北部山町211番地3 DMG MORI やまと郡山城ホール内
一般財団法人 大和郡山市文化体育振興公社 理事長 中尾 誠人 様

条件付一般競争入札 入札書在中	
入札件名	公益法人大会議システム用サーバー機器の 販賣借及び保守業務
納入場所	大和郡山市文化体育振興公社 事務局
開札年月日	令和7年7月25日(金)15時
商号	
代表者名	
連絡先	
担当者名	▲▲▲

公益法人会計システム用サーバー機器の賃貸借及び保守業務仕様書

1. 調達の目的

一般財団法人大和郡山市文化体育振興公社（以下「発注者」という。）にて現在稼働している公益法人会計システム（以下「会計システム」という。）を安定的かつ円滑に運用するため、会計システムを運用しているサーバー機器（以下「サーバー」という。）を更新します。

2. 機器等の仕様

別紙「機器仕様書」のとおり

3. 借入期間

令和7年8月1日から令和12年7月31日まで

4. 機器等の設置場所

大和郡山市北郡山町211番地3

DMG MORI やまと郡山城ホール内

一般財団法人大和郡山市文化体育振興公社

5. 納入期日

令和7年8月1日

6. 共通的必要事項

- ① 調達機器は別紙「機器仕様書」を満足する高い安定性、信頼性及び可用性のある機種で、入札公告時点で、その機器等の製造業者において出荷している機種（メーカークロス等による公表がされているもの）であること。
- ② 機器等を接続し動作させるために必要な部品等については、この仕様書に明記していない場合であっても用意するものとし、この費用も入札価格に含めるものとする。
- ③ 機器等のマニュアルが標準添付されていない場合は、1式（1セットずつ）含めること。また、すべてのマニュアルは、日本語版であること。
- ④ 調達機器にワイヤーロック等の盗難防止策を施すこと。
- ⑤ 入札にあたっては調達機器の搬入、設置、調整、今回の賃借期間満了時の撤去及びこれに付随する作業・部品および保守に要する費用についても入札価格に全て含めること。
- ⑥ 本仕様書に規定されている事項又は解釈に疑義のある事項については、発注者の指示又は承認を受けること。
- ⑦ 発注者への機器等の引渡しを完了するまでの間、機器材料の輸送、搬入及び保管に際し、生じた事故についてはその落札者が責任を負うものとする。

7. 機器等の搬入・設置・調整について

- ① 調達機器は、公社内のネットワークに接続し、既設の端末パソコンよりアクセスできるようにし、スムーズに動作するものであること。
- ② 設置に際し、発注者が不要と判断する梱包材、附属品、マニュアル等においては落札者の責任において撤去すること。
- ③ 調達機器の搬入、設置、調整については発注者の指示に従うこととします。なお、搬入及び設置作業日は発注者と協議し、決定すること。

8. 会計システムの移行について

- ① 今回調達するサーバーに満喜株式会社製公益法人会計システムをインストール及び設定を行うこと。
- ② 既存のサーバーで運用している同社製の公益法人会計システムよりデータを移行すること。
- ③ サーバーの移行に伴い、会計システムがスムーズに動作するように、クライアントパソコンの設定変更を行うこと。
- ④ 賃貸借期間における、会計システムの使用及び上記①から③の作業にかかる経費も入札価格に含めること。
- ⑤ 移行期間における現行システムの保守業務も含む。

9. 会計システムの保守について

会計システムを円滑に運用するため、賃貸借期間中に会計システムのメーカー（満喜株式会社）から以下の保守サポートが受けることができるようになり、その経費も入札価格に含めること。

会計システムに不具合が発生した際は、その原因が会計システムかあるいはサーバー、クライアント機器の不具合か不明な場合も、上記メーカーと協力し、原因の解明及び復旧作業を行うこと。

- ① 会計システムの操作方法やトラブルシューティングに対する問い合わせ対応。
- ② 障害発生時における再インストール作業やクライアントパソコンの変更に伴う移設作業。
- ③ 機能更新プログラムの提供。
但し、法改正や新制度対応による会計システムの改修が保守サポートでは対応できない場合は、別途協議することとする。
- ④ 仕訳の処理方法や会計業務に関する問い合わせ対応。
- ⑤ 保守サポートの対応方法については、電話やFAXのほか、インターネットを介したリモートサービスによる対応も可能とする。

10. サーバー保守について

- ① サーバーの保守、障害時対応に要する費用も含めて借り入れるため、各々の当該経費を入札価格に含めるものとします。（バッテリー等の消耗品・定期交換部品も含む。）
- ② サーバーを常に良好な状態に保つため、障害発生時、保守要員が4に示す設置場所に原則として当日（障害発生の認知が午後の場合は翌日）に到着し対応が行えるよう保守拠点及び保守体制を整備すること。

- ③ 対応は、平日午前 9 時から午後 5 時まで可能であるよう体制を整備すること。
- ④ 機器等の保守点検完了後はそれぞれの機器等の保守内容（点検回数、機器清掃、分解点検、動作テストの区分等）を記載した書面（様式は問わない。）を添付すること。
- ⑤ 対応窓口はひとつとし、機器等のメーカーが複数であっても窓口が複数とならないよう体制を整備すること。
- ⑥ 保守作業は、原則として、機器等の設置場所にて行うこと。（機器等の預かり修理及び機器等保守業者への機器持ち込み修理は、原則として、認められません。）
- ⑦ 機器等の保守項目は以下のとおりです。
 - ・障害原因判別支援
 - ・訪問時の技術相談
 - ・作業状況、トラブル状況報告

11. 貸貸借物件等の返還について

- ① 今回の貸貸借契約が終了した後の機器については、発注者からの申し出があった場合を除き、落札者の責任においてこれを撤去すること。
- ② 機器等に保存されたデータが復元不可能となるように、4 に示す場所または発注者が指定する場所において、物理破壊または下記に示す規格に準拠したデータ削除ソフトウェア等により完全に消去すること。また、作業が完了した旨の証明書を提出すること。
 - ・米国国防総省準拠方式（DoD 5220.22-M）
 - ・米国国家安全保障局（NSA）推奨方式
- ③ 上記②以外の方法で同等性能以上の消去処理を行う場合は、発注者と協議すること。
- ④ 撤去作業を行う際は、発注者と撤去日等を協議し、決定することとします。

12. その他

- ① 導入後の機器等の運転・操作・運用等について、発注者が対応できるように、機器等に熟知した技術員等によって十分な説明を行うこと。
- ② 納入する機器等が「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の対象である場合は、これらに準拠したものであることと。

機器仕様書

①公益法人会計システム

公益法人会計システム	<ul style="list-style-type: none"> 現在運用している満喜株式会社社製 公益法人会計システムのインストール、設定及びデータの移行を行うこと。 クライアントは既設のクライアントを継続利用するため、移行後のサーバーにアクセスし、運用が可能となるように設定を行うこと。 賃貸借期間における、上記会計システムの使用及び会計システムのインストール、設定、データの移行及び仕様書「9. 会計システムの保守について」に記載の保守サポートにかかる費用も入札価格に含めること。

②サーバー機器 1式

筐体	<ul style="list-style-type: none"> タワー型とする。 省スペース型とし、概ね、幅 100mm×高さ 400mm×奥行き 350mm（縦置き時・スタンドを含まない）以内とする。
OS	<ul style="list-style-type: none"> Windows Server 2022 Standard 以上とする。
CPU	<ul style="list-style-type: none"> インテル Xeonプロセッサー E-2414 以上とする。
メインメモリ	<ul style="list-style-type: none"> 16GB以上とする。 増設用の空きスロットを有すること。
ハードディスク	<ul style="list-style-type: none"> RAID1（ミラーリング）を構成した状態で、2TB以上の論理容量を有すること。
光学ドライブ	<ul style="list-style-type: none"> DVD-ROMドライブ（内蔵）とする。
LAN	<ul style="list-style-type: none"> 1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応したLANポート（RJ-45コネクタ）を2ポート以上内蔵すること。
USB	<ul style="list-style-type: none"> USB3.0以上を6ポート以上を有すること。
キーボード	<ul style="list-style-type: none"> 日本語に対応していること。 テンキー付き（内蔵）とする。
マウス	<ul style="list-style-type: none"> 光学式マウスを添付すること。
その他インターフェース	<ul style="list-style-type: none"> アナログRGB（ミニD-Sub15ピン）をディスプレイ端子として有すること。 UPS接続用にシリアルポート（RS-232C）D-Sub9ピンを有すること。
ディスプレイ	<ul style="list-style-type: none"> 19型以上のTFTカラー液晶ディスプレイとする。 解像度はSXGA（1,280×1,024ドット）以上とする。
電源	<ul style="list-style-type: none"> AC100Vで動作すること。
無停電現装置	<ul style="list-style-type: none"> 停電時にサーバーを安全にシャットダウンが可能な容量を有すること。 停電時に自動的にサーバーのシャットダウンを行い、電源復旧時には自動的に起動する設定が可能のこと。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 日本語のマニュアルを添付すること（媒体はCD-ROM等で提供されていてもよい）。 機器等に障害が発生した時は、メール等で発生した障害の内容が通知されるように設定を行うこと。 本設定を行うためにサポート契約等が必要な場合は、その費用も含めること。

③バックアップ機器

バックアップ用ハードディスク	<ul style="list-style-type: none"> サーバーに保存されたデータを、日次で差分バックアップするように設定すること。また、OS及びソフトウェアを含むフルバックアップを週次で取得するように設定すること。 RAID1（ミラーリング）を構成した状態で、上記のバックアップを保存できる容量を有すること。 取得したバックアップから任意のデータの復元を行えること。 上記のバックアップを行うにあたり、ソフトウェアが必要となる場合は、そのソフトウェアを含めること。
----------------	--

④サーバーソフトウェア

ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> 以下のソフトウェアを添付、インストール及び設定を行うこと。 賃貸借期間中の使用に必要な経費はすべて含むこと。 <p>Microsoft社製 Windows Server 2022 Standard Edition Microsoft社製 Windows Server 2025 DeviceCAL（3ライセンス） Microsoft社製 SQL Server 2022 Standard Edition Microsoft社製 SQL Server DeviceCAL（3ライセンス）</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下のソフトウェアのインストール及び設定を行うこと。また、クライアントパソコンの設定もを行うこと。ライセンスは当公社で保有している。 <p>トレンドマイクロ社製ウイルスバスター ビジネスセキュリティ</p>
--------	---

条件付一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

一般財団法人 大和郡山市文化体育振興公社
理事長 中尾 誠人 様

業者登録受付番号

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記の条件付一般競争入札に参加を申請します。

記

1. 入札件名 公益法人会計システム用サーバー機器の賃貸借及び保守業務

2. 連絡先

担当者氏名	
担当者所属	
電話連絡先	
FAX送付先	
電子メールアドレス	

3. 添付書類

- ・暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書
- ・受注実績表および契約書の写し

令和 年 月 日

一般財団法人 大和郡山市文化体育振興公社
理事長 中尾 誠人 様

住所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

印

暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書

私(当社)は、貴法人の実施する下記の入札にあたり、下記の事項について誓約いたします。なお、これらの事項に反する場合、参加資格や指名の取消及び契約解除等、貴法人が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約内容確認のため、貴法人が必要に応じ本承諾書を以て関係官庁に調査、照会することを承諾いたします。

記

1. 入札件名 公益法人会計システム用サーバー機器の賃貸借及び保守業務

2. 開札日時 令和7年7月25日(金)15時

3. 誓約事項等

(1)私(当社)は下記のいずれにも該当しません。

① 代表者等若しくは役員等が、暴力団の関係者である。

② 暴力団又暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。

③ 代表者が不正な利益を得、役員等若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。(役員等が不正な利益を得、代表者若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。)

④ 代表者又はその役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

⑤ ③及び④に示す場合のほか、役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

⑥ 当法人発注契約に係る下請、資材又は原材料の購入等の契約(以下「下請契約等」という。)を締結するにあたり、その相手方が上記の①から⑤までのいずれかに該当することを知りながらこれを締結している。

⑦ 代表者が①から⑤までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合(上記⑥に該当する場合を除く。)であって、理事長が代表者に当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、代表者が正当な理由なしにこれに従わない。

⑧ 代表者が当法人発注契約を履行するにあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当法人に報告せず、又は警察に届けないと認められる。

(2)前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等(住所・氏名(フリガナ)・生年月日・性別等(法人にあたっては全役員))の提出を求められたときは速やかに提出し、調査に協力します。

受注実績表

住所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

印 _____

納入実績について、下記のとおり提出します。

NO	契約先官公庁	契約名	契約日	契約金額	契約先 担当部署名

※1 契約書の写しを添付すること。

※2 過去5年間における契約実績を記入すること。

※3 現在履行中でも可とする。

※4 直接契約し、業務履行しているものを記載すること(再委託を受けている契約は対象外)。

※5 当該実績表は入札保証金・契約保証金の免除の可否についても参考資料とする。虚偽の報告であった場合は失格事由となる。

入札書

1. 入札件名 公益法人会計システム用サーバー機器の賃貸借及び保守業務

2. 納入場所 大和郡山市北郡山町 211 番地 3

DMG MORI やまと郡山城ホール 公社事務局

3. 入札金額

									円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

※但し、消費税及び地方消費税を含まない金額

令和 7 年 7 月 25 日

一般財団法人 大和郡山市文化体育振興公社

理事長 中尾 誠人 様

住 所

商号又は

名 称

代表者氏名

印